



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕（連結）

平成23年2月4日

上場会社名 日本電信電話株式会社 上場取引所 東・大・名・札・福
 コード番号 9432 URL <http://www.ntt.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 愷
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部門IR室長 (氏名) 伊藤 浩司 (TEL) 03(5205)5581
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	7,542,693	0.2	1,065,317	12.4	1,031,521	9.5	458,334	9.4
22年3月期第3四半期	7,525,664	△2.7	948,087	△6.5	941,853	△9.9	418,998	△23.0

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益		希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	346	39	—	—
22年3月期第3四半期	316	64	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第3四半期	19,378,700	10,103,796	8,049,053	41.5	6,083	26
22年3月期	18,939,055	9,770,879	7,788,153	41.1	5,885	86

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	60	00	—	—	60	00	120	00
23年3月期	—	—	60	00	—	—				
23年3月期(予想)							60	00	120	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,140,000	△0.4	1,180,000	5.6	1,150,000	2.7	500,000	1.6	377	89

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

詳細は、添付資料9ページ「2. その他の情報」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 23年3月期3Q 1,448,659,067株 22年3月期 1,574,120,900株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 125,511,297株 22年3月期 250,923,665株

③ 期中平均株式数 (四半期累計) 23年3月期3Q 1,323,184,430株 22年3月期3Q 1,323,281,503株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ及び24ページをご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	8
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	8
2. その他の情報	9
(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)	9
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【第3四半期連結会計期間】	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	16
(5) セグメント情報	16
【第3四半期連結累計期間】	16
【第3四半期連結会計期間】	17
(6) 株主資本	18
(7) 後発事象	18
4. (参考) 四半期財務諸表	19
(1) 四半期貸借対照表	19
(2) 四半期損益計算書	21
【第3四半期連結累計期間】	21
【第3四半期連結会計期間】	22
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	23
《予想の前提条件その他の関連する事項》	24

(別紙) 株式の状況(平成22年12月31日現在)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 連結業績

平成23年3月期第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	平成23年3月期 第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	25,276	25,436	161	0.6%
営業費用	22,262	22,053	△210	△0.9%
営業利益	3,013	3,384	370	12.3%
税引前四半期純利益	2,983	3,212	230	7.7%
当社に帰属する 四半期純利益	1,368	1,431	63	4.6%

平成23年3月期第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	平成23年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	75,257	75,427	170	0.2%
営業費用	65,776	64,774	△1,002	△1.5%
営業利益	9,481	10,653	1,172	12.4%
税引前四半期純利益	9,419	10,315	897	9.5%
当社に帰属する 四半期純利益	4,190	4,583	393	9.4%

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）において、NTTグループは平成20年5月に策定した中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」に基づき、ブロードバンド・ユビキタスサービスの拡大に取り組みました。

《固定通信分野》

「フレッツ光」提供エリアの拡大に取り組むとともに、引き続き「フレッツ光」の販売の強化・拡大に努めました。「フレッツ光」を活用し、「ニュース」「天気」などの生活に役立つ情報に加え、暮らしに便利な「電子チラシ」「レシピ」などの最新情報を簡単、便利に利用できる「フレッツ・マーケット」および「光iフレーム」の提供を開始しました。また、多様なWi-Fi（*1）端末を宅内・外出先で利用可能とするモバイルWi-Fiルータ「光ポータブル」を西日本エリアでもレンタル提供を開始するなど、「フレッツ光」の利便性の向上に努めました。これらの取り組みの結果、「フレッツ光」契約数は1,472万契約となりました。

《移動通信分野》

株式会社J. D. パワー アジア・パシフィックによる個人向け携帯電話サービス顧客満足度調査（*2）において、総合ランキングで第1位の評価を得ました。また、「GALAXY S」などのスマートフォンをはじめとした携帯端末18機種を発売するなど、お客様の様々なご要望にお応えする端末やサービスを提供いたしました。その結果、当連結会計年度におけるスマートフォンの累計販売台数は100万台を突破いたしました。さらに、高速、大容量、低遅延が特長の新たな通信規格であるLTEを利用した新サービス「Xi」（クロスXi）を12月24日に東名阪地域にて提供を開始しました。これらの取り組みの結果、携帯電話契約数は5,721万契約となりました。

《ソリューション分野》

「BizXaaS」や「BizCITY」といったクラウドサービスの充実を図るとともに、クラウドを活用したお客様システムの構築・提供を推進するなど、お客様の業種・業態に対応した付加価値の高いソリューションの提供に努めました。また、短納期かつ低コストでのシステム導入を実現するため、省電力・低排熱・静音設計の環境配慮型ハードウェアに、用途に応じたソフトウェアをプリインストールした垂直統合型サーバ「Lindacloud（リンドクラウド）」の販売を開始しました。

《上位レイヤサービス》

「ひかりTV」の放送番組をさかのぼって視聴できるスタートオーバー機能の提供を開始するなど、映像サービスの拡充に努めるとともに、オンライン英会話教育「バーチャル英会話教室」のリニューアルを行うなど、オンラインの強みを活かしたeラーニングの拡充に努めました。また、ECサイト向け決済プラットフォームサービスとして、「ドコモ ケータイ払い」をはじめNTTグループなどが提供する各種決済サービスを利用できる「NTTネット決済」の提供を開始しました。

《グローバル事業》

世界49ヶ国に拠点を持つDimension Data Holdings plc、北米を中心とした11ヶ国に拠点を持つKeane International, Inc.を完全子会社化し、これまでのアジア、欧州、米国に加えて、豪州、南米、アフリカ、中近東なども含めたグローバル・ワンストップでICTサービスを提供する体制を整えました。また、国際VPNサービス「ArcstarグローバルIP-VPNサービス」の提供エリアを拡大するとともに、同サービスを利用して国内外をシームレスに利用できる「グローバルIP内線通信サービス」の提供を、日系通信事業者では初めて開始しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のNTTグループの営業収益は2兆5,436億円（前年同期比0.6%増）、営業費用は2兆2,053億円（前年同期比0.9%減）となりました。また、営業利益は3,384億円（前年同期比12.3%増）、税引前四半期純利益は3,212億円（前年同期比7.7%増）、当社に帰属する四半期純利益は1,431億円（前年同期比4.6%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）のNTTグループの営業収益は7兆5,427億円（前年同期比0.2%増）、営業費用は6兆4,774億円（前年同期比1.5%減）となりました。この結果、営業利益は1兆653億円（前年同期比12.4%増）、また、税引前四半期純利益は1兆315億円（前年同期比9.5%増）、当社に帰属する四半期純利益は4,583億円（前年同期比9.4%増）となりました。

（注）当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

(*1) 無線LAN機器間の相互接続性を認証されたことを示すブランド

(*2) J.D. パワー アジア・パシフィック2010年日本携帯電話サービス顧客満足度調査SM。日本国内在住の携帯電話利用者7,500名から回答を得た2010年7月末から8月末調査結果による。www.jpdpower.co.jp

② セグメント業績

各事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

【地域通信事業セグメント】

平成23年3月期第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	平成23年3月期 第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	9,760	9,937	176	1.8%
営業費用	9,450	9,479	29	0.3%
営業利益	310	458	148	47.6%

平成23年3月期第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	平成23年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	29,137	29,299	162	0.6%
営業費用	28,320	27,983	△336	△1.2%
営業利益	817	1,316	499	61.0%

当第3四半期連結会計期間の営業収益は、固定電話契約数の減に伴う固定音声関連収入の減少が続くなか、「フレッツ光」契約数の拡大によるIP系収入の増加やソリューション収入の増加などにより、9,937億円（前年同期比1.8%増）となりました。一方、当第3四半期連結会計期間の営業費用は、人員減などによる人件費の減少や、減価償却費の減少があるものの、ソリューション収入の増に伴う経費の増などにより9,479億円（前年同期比0.3%増）となりました。以上の結果、当第3四半期連結会計期間の営業利益は、458億円（前年同期比47.6%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業収益については2兆9,299億円（前年同期比0.6%増）、営業費用については2兆7,983億円（前年同期比1.2%減）となりました。この結果、営業利益は1,316億円（前年同期比61.0%増）となりました。

契約数

（単位：千契約）

	平成22年3月期末 (平成22年3月31日)	平成23年3月期 第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	増 減	増減率
フレッツ光	13,251	14,724	1,473	11.1%
NTT東日本	7,533	8,356	823	10.9%
NTT西日本	5,718	6,368	650	11.4%
ひかり電話	10,142	11,641	1,499	14.8%
NTT東日本	5,420	6,221	801	14.8%
NTT西日本	4,722	5,420	699	14.8%

(注) 1. 「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」及び「フレッツ 光ネクスト」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」及び「フレッツ 光ネクスト」を含めて記載しております。

2. ひかり電話は、チャンネル数（単位：千）を記載しております。

【長距離・国際通信事業セグメント】

平成23年3月期第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	平成23年3月期 第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	3,073	3,119	46	1.5%
営業費用	2,823	2,878	55	1.9%
営業利益	250	241	△9	△3.5%

平成23年3月期第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	平成23年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	9,238	9,245	7	0.1%
営業費用	8,475	8,584	108	1.3%
営業利益	762	661	△101	△13.3%

当第3四半期連結会計期間の営業収益は、固定音声関連収入やIP系収入が減少したものの、法人のお客様向けソリューション収入の増加や連結子会社の拡大による収入の増加などにより、3,119億円（前年同期比1.5%増）となりました。一方、当第3四半期連結会計期間の営業費用は、連結子会社の拡大による人件費の増や経費の増などにより、2,878億円（前年同期比1.9%増）となりました。以上の結果、当第3四半期連結会計期間の営業利益は、241億円（前年同期比3.5%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業収益については9,245億円（前年同期比0.1%増）、営業費用については8,584億円（前年同期比1.3%増）となりました。この結果、営業利益は661億円（前年同期比13.3%減）となりました。

【移動通信事業セグメント】

平成23年3月期第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	平成23年3月期 第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	10,966	10,710	△256	△2.3%
営業費用	8,806	8,454	△352	△4.0%
営業利益	2,160	2,256	96	4.4%

平成23年3月期第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	平成23年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	32,424	32,091	△332	△1.0%
営業費用	25,441	24,550	△891	△3.5%
営業利益	6,983	7,542	559	8.0%

当第3四半期連結会計期間の営業収益は、パケット通信収入が増加したものの、バリュープランの浸透などに伴う移動音声関連収入の減少や卸売単価の減による端末販売収入の減少などにより1兆710億円（前年同期比2.3%減）となりました。一方、当第3四半期連結会計期間の営業費用は、収益連動経費やネットワーク関連費用の減少などにより、8,454億円（前年同期比4.0%減）となりました。以上の結果、当第3四半期連結会計期間の営業利益は、2,256億円（前年同期比4.4%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業収益については3兆2,091億円（前年同期比1.0%減）、営業費用については2兆4,550億円（前年同期比3.5%減）となりました。この結果、営業利益は7,542億円（前年同期比8.0%増）となりました。

契約数

（単位：千契約）

	平成22年3月期末 (平成22年3月31日)	平成23年3月期 第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	増 減	増減率
携帯電話サービス	56,082	57,210	1,128	2.0%
「FOMA」サービス	53,203	55,572	2,369	4.5%
「m o v a」サービス	2,879	1,636	△1,242	△43.2%
「X i」サービス	-	1	-	-
「iモード」サービス	48,992	48,530	△462	△0.9%

（注）1. 携帯電話サービス契約数、「FOMA」サービス契約数及び「m o v a」サービス契約数、「X i」サービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。

2. 平成20年3月3日より、「2 i n 1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及び「FOMA」サービス契約数には、その場合の当該「FOMA」契約を含んでおります。

3. 「iモード」サービス契約数は、「FOMA」サービス分、「m o v a」サービス分の合計を記載しております。

【データ通信事業セグメント】

平成23年3月期第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	平成23年3月期 第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	2,639	2,808	169	6.4%
営業費用	2,478	2,592	114	4.6%
営業利益	161	216	55	34.0%

平成23年3月期第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	平成23年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	7,982	8,166	184	2.3%
営業費用	7,452	7,684	233	3.1%
営業利益	530	482	△48	△9.1%

当第3四半期連結会計期間の営業収益は、当期に完成した大型案件や連結子会社の拡大に伴う収益の増により、2,808億円（前年同期比6.4%増）となりました。一方、当第3四半期連結会計期間の営業費用は、連結子会社の拡大による費用の増などにより、2,592億円（前年同期比4.6%増）となりました。以上の結果、当第3四半期連結会計期間の営業利益は、216億円（前年同期比34.0%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業収益については8,166億円（前年同期比2.3%増）、営業費用については7,684億円（前年同期比3.1%増）となりました。この結果、営業利益は482億円（前年同期比9.1%減）となりました。

【その他の事業セグメント】

平成23年3月期第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	平成23年3月期 第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	2,636	2,689	53	2.0%
営業費用	2,569	2,539	△30	△1.2%
営業利益	67	150	83	124.5%

平成23年3月期第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	平成23年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	7,889	7,822	△68	△0.9%
営業費用	7,754	7,411	△343	△4.4%
営業利益	135	411	275	203.5%

不動産事業において収益の減があるものの、建築・電力事業やシステム開発事業などにおける収益の増により、当第3四半期連結会計期間の営業収益は2,689億円（前年同期比2.0%増）となりました。営業費用については金融事業における貸倒費用の減などにより2,539億円（前年同期比1.2%減）となりました。以上の結果、営業利益は150億円（前年同期比124.5%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業収益については7,822億円（前年同期比0.9%減）、営業費用については7,411億円（前年同期比4.4%減）となりました。この結果、営業利益は411億円（前年同期比203.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆7,334億円の収入となりました。前年同期比では、814億円(4.9%)増加しておりますが、これは、四半期純利益が増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、1兆7,854億円の支出となりました。前年同期比では、1,532億円(9.4%)支出が増加しておりますが、これは、設備投資の支出が減少したものの、出資等の長期投資による支出が増加したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、375億円の支出となりました。前年同期比では、3,599億円(90.6%)支出が減少しておりますが、これは、長期借入債務の増加による収入が増加したこと、および長期借入債務の返済による支出が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して929億円(10.2%)減少し、8,182億円となりました。

(単位：億円)

	平成22年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	平成23年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	増 減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	16,520	17,334	814	4.9%
投資活動による キャッシュ・フロー	△16,323	△17,854	△1,532	△9.4%
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,975	△375	3,599	90.6%

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成22年11月9日発表の連結業績予想から変更はありません。

連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、24ページをご参照ください。

2. その他の情報

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 金融資産の譲渡の会計処理

平成22年4月1日より、会計基準アップデート（Accounting Standards Update、以下「ASU」）2009-16「金融資産の譲渡の会計処理」を適用しております。当該基準は、非連結とされていた適格特別目的事業体（Qualifying Special-Purpose Entity）の概念及び指針を廃止しております。また、売却により金融資産の一部を譲渡する際の報告基準の厳格化、金融資産の売却による会計処理の明確化、金融資産の譲渡の当初認識方法の変更を規定しております。なお、当該基準は適用の前後に実施した金融資産の譲渡の開示についても規定しております。当該基準の適用による経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

② 変動持分事業体を伴う企業の財務報告の改善

平成22年4月1日より、ASU2009-17「変動持分事業体（Variable Interest Entity、以下「VIE」）を伴う企業の財務報告の改善」を適用しております。当該基準は、VIEの第一受益者（VIEを連結しなければならない企業）の決定に際しての手法の変更を規定するとともに、VIEを連結しなければならないかどうかの再評価をより高い頻度で実施することを要求しております。当該基準の適用により、VIEに関する連結の範囲が変更になりますが、経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	増 減
資産の部			
流動資産			
現預金及び現金同等物	818,194	911,062	△92,868
短期投資	395,416	382,227	13,189
受取手形及び売掛金	2,182,851	1,948,467	234,384
貸倒引当金	△47,049	△41,092	△5,957
棚卸資産	383,111	278,869	104,242
前払費用及びその他の流動資産	629,942	508,373	121,569
繰延税金資産	231,567	257,793	△26,226
流動資産合計	4,594,032	4,245,699	348,333
有形固定資産			
電気通信機械設備	14,718,332	14,708,053	10,279
電気通信線路設備	14,457,201	14,285,962	171,239
建物及び構築物	5,828,101	5,789,511	38,590
機械、工具及び備品	1,825,263	1,790,366	34,897
土地	1,132,220	1,122,797	9,423
建設仮勘定	285,901	269,149	16,752
小計	38,247,018	37,965,838	281,180
減価償却累計額	△28,397,197	△27,908,292	△488,905
有形固定資産合計	9,849,821	10,057,546	△207,725
投資及びその他の資産			
関連会社投資	601,490	634,950	△33,460
市場性のある有価証券及びその他の投資	289,737	301,270	△11,533
営業権	806,479	499,830	306,649
その他の無形資産	1,485,579	1,453,941	31,638
その他の資産	890,915	916,884	△25,969
繰延税金資産	860,647	828,935	31,712
投資及びその他の資産合計	4,934,847	4,635,810	299,037
資産合計	19,378,700	18,939,055	439,645

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	増 減
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金	328,063	310,597	17,466
1年以内の返済予定長期借入債務	1,094,845	781,323	313,522
買掛金	1,141,224	1,301,944	△160,720
未払人件費	361,605	442,295	△80,690
未払利息	12,021	11,309	712
未払法人税等	148,338	258,178	△109,840
未払消費税等	55,188	33,433	21,755
前受金	189,609	152,619	36,990
預り金	110,374	85,377	24,997
その他の流動負債	257,271	211,235	46,036
流動負債合計	3,698,538	3,588,310	110,228
固定負債			
長期借入債務	3,292,729	3,376,669	△83,940
リース債務	33,637	41,032	△7,395
未払退職年金費用	1,476,914	1,447,781	29,133
その他の固定負債	773,086	714,384	58,702
固定負債合計	5,576,366	5,579,866	△3,500
資本			
株主資本			
資本金	937,950	937,950	—
資本剰余金	2,832,418	2,838,927	△6,509
利益剰余金	5,104,313	5,406,726	△302,413
その他の包括利益(△損失) 累積額	△222,532	△189,606	△32,926
自己株式	△603,096	△1,205,844	602,748
株主資本合計	8,049,053	7,788,153	260,900
非支配持分	2,054,743	1,982,726	72,017
資本合計	10,103,796	9,770,879	332,917
負債及び資本合計	19,378,700	18,939,055	439,645

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	増 減
営業収益			
固定音声関連収入	1,780,912	1,646,527	△134,385
移動音声関連収入	1,642,412	1,557,603	△84,809
IP系・パケット通信収入	2,316,395	2,487,683	171,288
通信端末機器販売収入	447,335	424,198	△23,137
システムインテグレーション収入	849,851	882,721	32,870
その他の営業収入	488,759	543,961	55,202
営業収益合計	7,525,664	7,542,693	17,029
営業費用			
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	1,777,554	1,788,769	11,215
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	578,488	553,173	△25,315
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	542,130	567,032	24,902
減価償却費	1,500,533	1,457,744	△42,789
減損損失	547	698	151
販売費及び一般管理費	2,178,325	2,109,960	△68,365
営業費用合計	6,577,577	6,477,376	△100,201
営業利益 (△損失)	948,087	1,065,317	117,230
営業外損益			
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△42,392	△40,380	2,012
受取利息	18,565	16,109	△2,456
その他、純額	17,593	△9,525	△27,118
営業外損益合計	△6,234	△33,796	△27,562
税引前四半期純利益 (△損失)	941,853	1,031,521	89,668
法人税等	374,145	411,242	37,097
当年度分	406,002	397,712	△8,290
繰延税額	△31,857	13,530	45,387
持分法による投資利益 (△損失) 調整前利益 (△損失)	567,708	620,279	52,571
持分法による投資利益 (△損失)	8,962	5,430	△3,532
四半期純利益 (△損失)	576,670	625,709	49,039
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益 当社に帰属する四半期純利益 (△損失)	△157,672	△167,375	△9,703
	418,998	458,334	39,336
包括利益 (△損失)			
四半期純利益 (△損失)	576,670	625,709	49,039
その他の包括利益 (△損失)	10,571	△43,906	△54,477
包括利益 (△損失) 合計	587,241	581,803	△5,438
控除：非支配持分に帰属する包括利益 当社に帰属する包括利益 (△損失) 合計	△157,950	△156,395	1,555
	429,291	425,408	△3,883

(単位：円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
1株当たり情報：		
期中平均発行済株式数 (自己株式を除く) (株)	1,323,281,503	1,323,184,430
当社に帰属する四半期純利益 (△損失)	316.64	346.39

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)	増 減
営業収益			
固定音声関連収入	586,478	544,840	△41,638
移動音声関連収入	557,806	515,983	△41,823
IP系・パケット通信収入	780,441	840,163	59,722
通信端末機器販売収入	151,639	142,229	△9,410
システムインテグレーション収入	282,789	310,217	27,428
その他の営業収入	168,403	190,194	21,791
営業収益合計	2,527,556	2,543,626	16,070
営業費用			
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	599,810	608,790	8,980
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	191,171	186,242	△4,929
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	180,742	200,287	19,545
減価償却費	503,541	493,368	△10,173
減損損失	47	354	307
販売費及び一般管理費	750,928	716,226	△34,702
営業費用合計	2,226,239	2,205,267	△20,972
営業利益 (△損失)	301,317	338,359	37,042
営業外損益			
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△13,581	△13,424	157
受取利息	6,275	5,230	△1,045
その他、純額	4,252	△8,939	△13,191
営業外損益合計	△3,054	△17,133	△14,079
税引前四半期純利益 (△損失)	298,263	321,226	22,963
法人税等	114,380	130,501	16,121
当年度分	114,992	123,497	8,505
繰延税額	△612	7,004	7,616
持分法による投資利益 (△損失) 調整前利益 (△損失)	183,883	190,725	6,842
持分法による投資利益 (△損失)	4,244	4,577	333
四半期純利益 (△損失)	188,127	195,302	7,175
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	△51,373	△52,204	△831
当社に帰属する四半期純利益 (△損失)	136,754	143,098	6,344
包括利益 (△損失)			
四半期純利益 (△損失)	188,127	195,302	7,175
その他の包括利益 (△損失)	△32,935	△3,010	29,925
包括利益 (△損失) 合計	155,192	192,292	37,100
控除：非支配持分に帰属する包括利益	△41,719	△52,286	△10,567
当社に帰属する包括利益 (△損失) 合計	113,473	140,006	26,533

(単位：円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)
1株当たり情報：		
期中平均発行済株式数 (自己株式を除く) (株)	1,323,279,372	1,323,176,101
当社に帰属する四半期純利益 (△損失)	103.34	108.15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益(△損失)	576,670	625,709	49,039
四半期純利益(△損失)から営業活動による キャッシュ・フローへの調整:			
減価償却費	1,500,533	1,457,744	△42,789
減損損失	547	698	151
繰延税額	△31,857	13,530	45,387
固定資産除却損	67,614	56,157	△11,457
持分法による投資(△利益)損失	△8,962	△5,430	3,532
受取手形及び売掛金の(△増加)減少額	△49,583	△83,079	△33,496
棚卸資産の(△増加)減少額	△70,109	△83,094	△12,985
その他の流動資産の(△増加)減少額	△62,392	△96,796	△34,404
買掛金及び未払人件費の増加(△減少)額	△272,670	△197,255	75,415
未払消費税等の増加(△減少)額	18,035	17,781	△254
未払利息の増加(△減少)額	457	670	213
前受金の増加(△減少)額	6,322	9,505	3,183
未払法人税等の増加(△減少)額	△138,259	△116,232	22,027
その他の流動負債の増加(△減少)額	18,722	18,869	147
未払退職年金費用の増加(△減少)額	64,576	26,058	△38,518
その他の固定負債の増加(△減少)額	92,589	54,905	△37,684
その他	△60,252	33,635	93,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,651,981	1,733,375	81,394

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	増減
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,066,954	△1,060,902	6,052
有形固定資産の売却による収入	20,362	10,602	△9,760
長期投資による支出	△74,718	△408,096	△333,378
長期投資の売却及び償還による収入	15,267	20,077	4,810
短期投資による支出	△154,742	△761,140	△606,398
短期投資の償還による収入	48,906	749,011	700,105
無形資産及びその他の資産の取得	△420,385	△334,971	85,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,632,264	△1,785,419	△153,155
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務の増加による収入	428,147	549,503	121,356
長期借入債務の返済による支出	△477,969	△322,176	155,793
短期借入債務の増加による収入	2,805,169	2,073,959	△731,210
短期借入債務の返済による支出	△2,729,265	△2,056,219	673,046
配当金の支払額	△152,177	△158,783	△6,606
自己株式の売却及び取得(純額)	△199	△185	14
非支配持分からの子会社株式取得による支出	△20,177	△9,550	10,627
その他	△250,986	△114,096	136,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397,457	△37,547	359,910
現預金及び現金同等物に係る換算差額	△120	△3,277	△3,157
現預金及び現金同等物の増加(△減少)額	△377,860	△92,868	284,992
現預金及び現金同等物の期首残高	1,052,777	911,062	△141,715
現預金及び現金同等物の四半期末残高	674,917	818,194	143,277

補足情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	増減
現預金支払額：			
支払利息	41,933	39,764	△2,169
法人税等(純額)	510,568	516,917	6,349

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【第3四半期連結累計期間】

① 営業収益

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで〕	当第3四半期連結累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで〕	増減(△)
地域通信事業			
外部顧客に対するもの	2,531,004	2,564,030	33,026
セグメント間取引	382,699	365,887	△16,812
小計	2,913,703	2,929,917	16,214
長距離・国際通信事業			
外部顧客に対するもの	844,295	845,834	1,539
セグメント間取引	79,459	78,649	△810
小計	923,754	924,483	729
移動通信事業			
外部顧客に対するもの	3,208,096	3,176,850	△31,246
セグメント間取引	34,268	32,279	△1,989
小計	3,242,364	3,209,129	△33,235
データ通信事業			
外部顧客に対するもの	711,816	722,762	10,946
セグメント間取引	86,344	93,820	7,476
小計	798,160	816,582	18,422
その他の事業			
外部顧客に対するもの	230,453	233,217	2,764
セグメント間取引	558,474	548,949	△9,525
小計	788,927	782,166	△6,761
セグメント間取引消去	△1,141,244	△1,119,584	21,660
合計	7,525,664	7,542,693	17,029

② セグメント別損益

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで〕	当第3四半期連結累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで〕	増減(△)
営業利益			
地域通信事業	81,741	131,599	49,858
長距離・国際通信事業	76,238	66,121	△10,117
移動通信事業	698,306	754,156	55,850
データ通信事業	52,991	48,160	△4,831
その他の事業	13,527	41,051	27,524
計	922,803	1,041,087	118,284
セグメント間取引消去	25,284	24,230	△1,054
営業利益	948,087	1,065,317	117,230

【第3四半期連結会計期間】

① 営業収益

(単位 百万円)

	前第3四半期連結会計期間 〔平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで〕	当第3四半期連結会計期間 〔平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで〕	増減(△)
地域通信事業			
外部顧客に対するもの	848,687	870,564	21,877
セグメント間取引	127,353	123,119	△4,234
小計	976,040	993,683	17,643
長距離・国際通信事業			
外部顧客に対するもの	280,243	284,094	3,851
セグメント間取引	27,047	27,810	763
小計	307,290	311,904	4,614
移動通信事業			
外部顧客に対するもの	1,084,583	1,059,977	△24,606
セグメント間取引	11,974	11,000	△974
小計	1,096,557	1,070,977	△25,580
データ通信事業			
外部顧客に対するもの	235,772	250,857	15,085
セグメント間取引	28,102	29,923	1,821
小計	263,874	280,780	16,906
その他の事業			
外部顧客に対するもの	78,271	78,134	△137
セグメント間取引	185,310	190,743	5,433
小計	263,581	268,877	5,296
セグメント間取引消去	△379,786	△382,595	△2,809
合計	2,527,556	2,543,626	16,070

② セグメント別損益

(単位 百万円)

	前第3四半期連結会計期間 〔平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで〕	当第3四半期連結会計期間 〔平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで〕	増減(△)
営業利益			
地域通信事業	31,043	45,810	14,767
長距離・国際通信事業	25,002	24,136	△866
移動通信事業	215,981	225,584	9,603
データ通信事業	16,118	21,592	5,474
その他の事業	6,666	14,962	8,296
計	294,810	332,084	37,274
セグメント間取引消去	6,507	6,275	△232
営業利益	301,317	338,359	37,042

（6）株主資本

① 自己株式の消却

平成22年5月14日、当社の取締役会は、保有する自己株式消却の基本方針について、平成22年3月末時点で保有する自己株式（250,923,665株）の全数を2年度に分けて消却すること及び、当年中に消却予定自己株式の半数を消却し、残りの自己株式を翌年度に消却することを決議しました。

平成22年11月9日、当社の取締役会は、自己株式125,461,833株を消却することを決議し、平成22年11月15日に消却を実施しました。消却の結果、資本剰余金が928百万円、利益剰余金が601,964百万円減少しております。

② 配当に関する事項

当第3四半期連結累計期間の配当金支払額は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,392	60	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日
平成22年 11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	79,391	60	平成22年 9月30日	平成22年 12月13日

③ 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（7）後発事象

社債の発行

当社は、平成22年12月10日開催の取締役会において、平成23年1月から3月中に、長期資金を電信電話債券及び外貨建社債ならびに長期借入により、総額1,900億円以下で調達することを決議し、これに基づき、下記債券の発行を行っております。

区分	第60回電信電話債券
払込期日	平成23年1月26日
発行総額	700億円
発行価格	各債券の金額100円につき99.93円
利率	1.31%
償還期限	平成32年12月18日
用途	当社はDimension Data社に対する公開買付に係る決済を行っており、これにより手元資金が減少したため、運転資金として充当

NTTドコモにおける自己株式の取得について

平成23年1月、NTTドコモは自己株式115,986株を総額16,831百万円で取得しました。その結果、当社のNTTドコモに対する持分比率が66.5%から66.7%に上昇しており、当該取引に伴う持分変動差額については資本剰余金に計上する予定であります。

4. (参考) 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前会計年度末(要約) (平成22年3月31日)	増減(△)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	15,336	10,566	4,770
売掛金	104	3,096	△2,992
貯蔵品	282	241	40
関係会社預け金	106,852	122,513	△15,661
その他	567,045	392,958	174,086
流動資産合計	689,621	529,377	160,244
固定資産			
有形固定資産	177,062	184,327	△7,264
無形固定資産	46,187	54,148	△7,961
投資その他の資産			
関係会社株式	5,074,105	4,794,219	279,885
関係会社長期貸付金	1,651,285	1,869,655	△218,370
その他	43,802	46,061	△2,258
投資その他の資産合計	6,769,192	6,709,936	59,256
固定資産合計	6,992,442	6,948,412	44,030
資産合計	7,682,064	7,477,789	204,274

(注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。

2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前会計年度末(要約) (平成22年3月31日)	増減(△)
負債の部			
流動負債			
買掛金	164	459	△295
1年以内償還予定の社債	457,902	230,000	227,902
1年以内返済予定の長期借入金	92,172	181,104	△88,932
未払法人税等	17,489	36,165	△18,675
関係会社預り金	84,031	60,540	23,490
資産除去債務	256	—	256
その他	32,132	39,481	△7,348
流動負債合計	684,149	547,751	136,398
固定負債			
社債	1,113,226	1,341,019	△227,792
長期借入金	847,350	627,770	219,580
退職給付引当金	29,816	28,096	1,720
資産除去債務	1,165	—	1,165
その他	1,395	1,423	△28
固定負債合計	1,992,954	1,998,309	△5,355
負債合計	2,677,104	2,546,060	131,043
純資産の部			
株主資本			
資本金	937,950	937,950	—
資本剰余金	2,672,826	2,673,794	△968
利益剰余金	1,995,924	2,523,050	△527,126
自己株式	△603,096	△1,205,843	602,747
株主資本合計	5,003,603	4,928,951	74,652
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	1,356	2,777	△1,421
評価・換算差額等合計	1,356	2,777	△1,421
純資産合計	5,004,960	4,931,728	73,231
負債純資産合計	7,682,064	7,477,789	204,274

(注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。

2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	増減(△)
営業収益	335,220	347,468	12,248
営業費用	111,366	107,065	△4,301
営業利益	223,854	240,403	16,549
営業外収益			
受取利息	25,023	22,872	△2,150
物件貸付料	8,896	9,191	295
雑収入	2,224	1,636	△587
営業外収益合計	36,144	33,700	△2,443
営業外費用			
支払利息	8,889	8,046	△843
社債利息	18,505	17,394	△1,110
為替差損	0	8,626	8,626
雑支出	7,971	5,042	△2,928
営業外費用合計	35,366	39,109	3,743
経常利益	224,631	234,994	10,362
特別損失	—	757	757
税引前四半期純利益	224,631	234,237	9,605
法人税等	2,811	617	△2,194
四半期純利益	221,820	233,620	11,799
(参考) 営業収益の主な内訳			
受取配当金	217,852	233,103	15,250
グループ経営運営収入	13,762	14,362	600
基盤的研究開発収入	95,249	92,999	△2,250

(注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。

2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

【第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)	増減(△)
営業収益	116,773	116,453	△320
営業費用	37,492	36,041	△1,451
営業利益	79,280	80,411	1,131
営業外収益			
受取利息	8,245	7,582	△662
物件貸付料	3,081	3,087	6
雑収入	185	123	△61
営業外収益合計	11,511	10,793	△718
営業外費用			
支払利息	2,823	2,791	△32
社債利息	6,193	5,850	△342
雑支出	3,879	3,986	107
営業外費用合計	12,896	12,628	△267
経常利益	77,896	78,576	680
税引前四半期純利益	77,896	78,576	680
法人税等	720	256	△464
四半期純利益	77,175	78,320	1,144

(参考) 営業収益の主な内訳

受取配当金	77,892	77,857	△34
グループ経営運営収入	4,587	4,787	199
基盤的研究開発収入	31,749	30,999	△750

(注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。

2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	増減(△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期純利益	224,631	234,237	9,605
減価償却費	35,114	34,247	△867
固定資産除却損	626	624	△2
受取配当金	△217,852	△233,103	△15,250
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	1,842	1,720	△122
売上債権の増加(△)又は減少額	△9,326	△28,086	△18,759
仕入債務の増加又は減少(△)額	△28,388	△4,752	23,635
未払消費税等の増加又は減少(△)額	605	692	86
その他流動資産の増加(△)又は減少額	△7,087	△4,209	2,877
関係会社預け金の増加(△)又は減少額	△16,000	△14,000	2,000
関係会社預り金の増加又は減少(△)額	△33,789	23,490	57,280
その他	6,885	11,606	4,720
小計	△42,737	22,467	65,204
利息及び配当金の受取額	242,650	255,031	12,381
利息の支払額	△26,901	△23,900	3,001
法人税等の受取又は支払(△)額	36,495	4,884	△31,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,506	258,482	48,976
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△25,516	△27,645	△2,129
投資有価証券等の取得による支出	△1,474	△285,665	△284,191
投資有価証券等の売却による収入	971	3,827	2,855
長期貸付による支出	△340,000	△70,000	270,000
長期貸付金の回収による収入	374,512	114,352	△260,160
関係会社長期預け金の増加(△)又は減少額	—	35,000	35,000
その他	280	△4,535	△4,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,773	△234,667	△243,441
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び長期借入金による収入	309,966	280,000	△29,966
社債及び長期借入金の返済による支出	△374,512	△149,352	225,160
リース債務の返済による支出	△79	△34	44
配当金の支払額	△152,177	△158,782	△6,605
自己株式の売却及び取得(純額)	△198	△184	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,000	△28,353	188,647
現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	1,279	△4,537	△5,817
現金及び現金同等物の期首残高	94,208	121,157	26,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	95,487	116,619	21,132

(注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。

2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

《予想の前提条件その他の関連する事項》

本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述と異なる可能性があります。

株式の状況（平成22年12月31日現在）

1. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人等 個人	個人等 その他	計	
株主数	4	320	81	8,038	1,119	981	952,789	963,332	—
所有株式数（単元）	5,305,885	2,138,657	47,479	172,007	3,254,091	7,487	3,542,820	14,468,426	1,816,467
割合	36.67%	14.78%	0.33%	1.19%	22.49%	0.05%	24.49%	100.00%	—

- (注) 1. 上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ1,255,115単元および97株含まれております。なお、自己株式125,511,597株は株主名簿上の株式数であり、平成22年12月31日現在の実質的な所有株式数は、125,511,297株であります。
2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ164単元および72株含まれております。
3. 単元未満株式のみを有する株主数は、229,568人であります。

2. 所有数別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	
株主数	416	187	944	1,079	26,074	61,360	873,272	963,332	—
割合	0.04%	0.02%	0.10%	0.11%	2.71%	6.37%	90.65%	100.00%	—
所有株式数（単元）	11,949,351	135,097	195,722	69,827	400,145	371,927	1,346,357	14,468,426	1,816,467
割合	82.59%	0.93%	1.35%	0.48%	2.77%	2.57%	9.31%	100.00%	—

- (注) 1. 上記「1,000単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ1,255,115単元および97株含まれております。
2. 上記「100単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ164単元および72株含まれております。

3. 大株主

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
財 務 大 臣	530,568	36.62%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	54,129	3.74%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	38,324	2.65%
モクスレイ・アンド・カンパニー	32,028	2.21%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	17,301	1.19%
エスエスピーティー オーデー05 オムニバス アカウ ント リー ティー ク ラ イ ア ン ツ	14,569	1.01%
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 50 5225	12,342	0.85%
N T T 社 員 持 株 会	12,261	0.85%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウ ント	10,203	0.70%
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレ ーション ピーティーイー リミテッド アカウ ント “シ ー”	9,174	0.63%
計	730,904	50.45%

(注) 当社は自己株式125,511,297株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。